

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、7日比で2.06%下落しました。

前週末発表の3月の米雇用統計が米国経済の好調を裏付ける内容だったことなどから週初は上昇しましたが、その後は北朝鮮やシリア情勢など地政学リスクの高まりを受けて下落に転じました。米大統領の米ドル高を警戒する発言などを受けて、外国為替市場では1米ドル108円台まで円高が進んだことも下落要因となりました。投資家のリスク資産を圧縮する動きが強まり、日本株式市場は週間では下落となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 20日 貿易収支(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

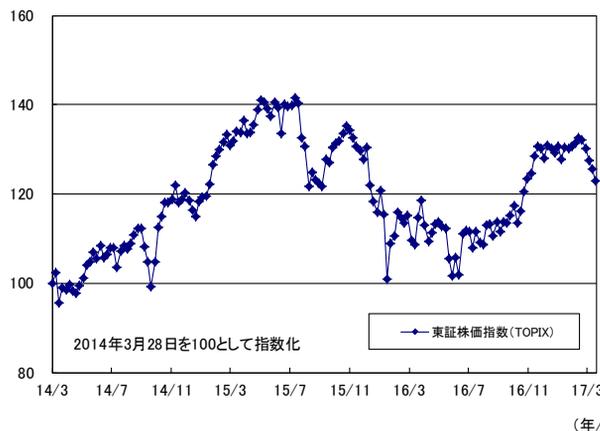
先週の騰落率

-2.06%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年4月14日



東証株価指数(TOPIX)	2017/4/7	2017/4/14	騰落率
	1,489.77	1,459.07	-2.06%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、7日比円ベースで、2.02%下落しました。外国為替市場における円高進行も下落の主な要因となりました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、複数の米大手銀行決算で本業の動向を表すローンの伸び率が低い水準となったことや、中東を巡る地政学リスクが高まったことなどを受け、下落しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、仏大統領選挙への懸念や中東を巡る地政学リスクの高まりに加え、一部の欧州大手半導体企業の業績への不透明感が高まったことなどから、下落しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格の上昇や、米中トップの電話協議を受け、北朝鮮情勢を巡る緊張がやや和らいだことなどから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 米住宅着工件数(3月)
- 18日 米鉱工業生産指数(3月)
- 21日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(購買担当者景気指数、4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

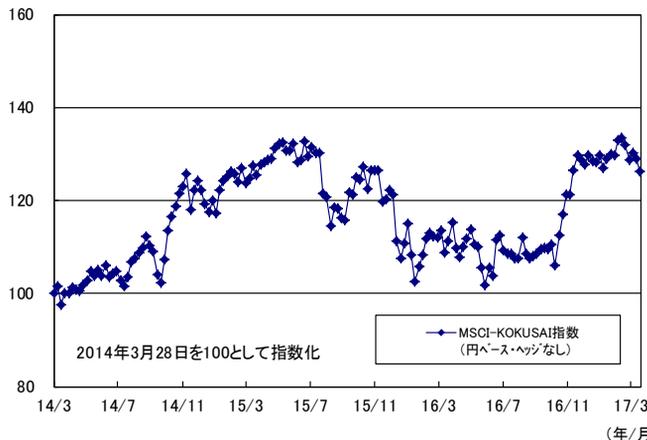
先週の騰落率

-2.02%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年4月14日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2017/4/7	2017/4/14	騰落率
	2,656.52	2,602.86	-2.02%
円/ドル	110.74円	109.24円	-1.35%
円/ユーロ	117.57円	116.07円	-1.28%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、7日比で0.36%上昇しました。

米国によるシリア攻撃や北朝鮮情勢を巡る緊張感の高まりなどを背景に地政学リスクが意識され、安全資産とされる債券の需要が高まったことなどから、日本債券市場は上昇基調での推移となりました。また週後半に実施された30年国債入札で旺盛な投資需要が確認され、買い安心感が広がったことも日本債券市場の上昇要因となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、7日比で低下(価格は上昇)し、0.010%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 21日 第3次産業活動指数(2月)

など

	2017/4/7	2017/4/14	変化幅
日本10年国債利回り*	0.061%	0.010%	-0.051%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

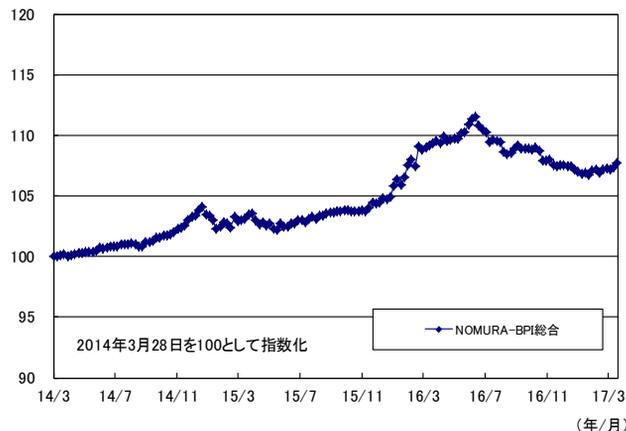
先週の騰落率

0.36%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年4月14日



NOMURA-BPI総合	2017/4/7	2017/4/14	騰落率
	379.04	380.39	0.36%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、7日比円ベースで、0.80%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、地政学リスクの高まりや、FRB(米連邦準備制度理事会)議長の発言、米大統領が低金利が望ましいとの姿勢を見せたことなどから、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、米国によるシリア攻撃などを背景とした地政学リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、7日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 米住宅着工件数(3月)
- 18日 米鉱工業生産指数(3月)
- 19日 米ページブック(地区連銀経済報告)
- 21日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(4月)

など

	2017/4/7	2017/4/14	変化幅
米国10年国債利回り*	2.382%	2.237%	-0.145%
ドイツ10年国債利回り*	0.228%	0.187%	-0.041%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

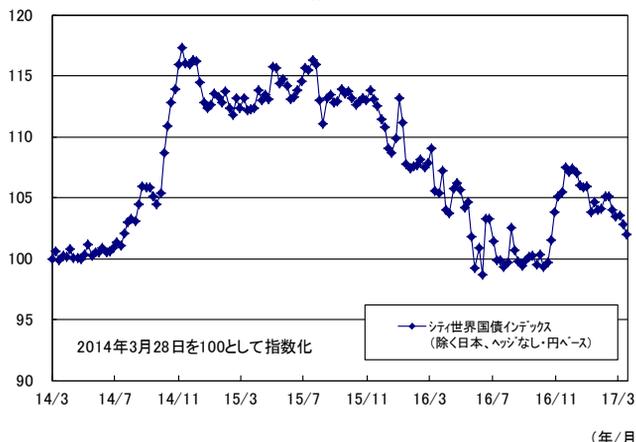
先週の騰落率

-0.80%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年4月14日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/4/7	2017/4/14	騰落率
	424.94	421.54	-0.80%
円/ドル	110.74円	109.24円	-1.35%
円/ユーロ	117.57円	116.07円	-1.28%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

日本のREIT市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、7日比で2.67%下落しました。北朝鮮情勢などの地政学リスクの高まりから、投資家心理が悪化したことなどが背景にあります。

東京証券取引所が3月のJ-REIT市場の投資部門別売買状況を発表しました。金額ベースでは、投資信託部門や銀行部門などが買い越しとなった一方、個人部門や海外投資家部門、生保・損保部門などは売り越しとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 21日 第3次産業活動指数(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

-2.67%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年4月14日



東証REIT指数(配当込み)	2017/4/7	2017/4/14	騰落率
	3,303.91	3,215.78	-2.67%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、7日比円ベースで、0.13%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、米国債利回りが低下したことなどが背景となり、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ドイツ国債利回りが低下したことなどが背景となり、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、3月の豪雇用者数変化が市場予想を上回る増加となったことなどから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 米住宅着工件数(3月)
- 18日 米鉱工業生産指数(3月)
- 19日 米ページブック
- 21日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

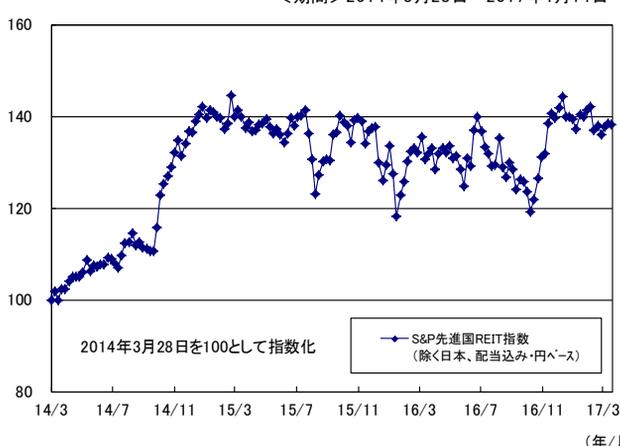
先週の騰落率

-0.13%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年4月14日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/4/7	2017/4/14	騰落率
	917.30	916.15	-0.13%
円/ドル	110.74円	109.24円	-1.35%
円/ユーロ	117.57円	116.07円	-1.28%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、7日比円ベースで、1.44%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、銀行監督当局が規制を強めるとの見方などから下落した一方、米中トップの電話協議を受け、北朝鮮情勢を巡る緊張がやや和らいだことなどから反発し、週間ではほぼ横ばいでした。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、米国によるシリア攻撃を受け、対米関係改善や経済制裁緩和への期待が後退したことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、大統領の側近が汚職捜査の対象となり政府による改革への不透明感が高まったことや、鉄鉱石価格の下落などから下落しました。

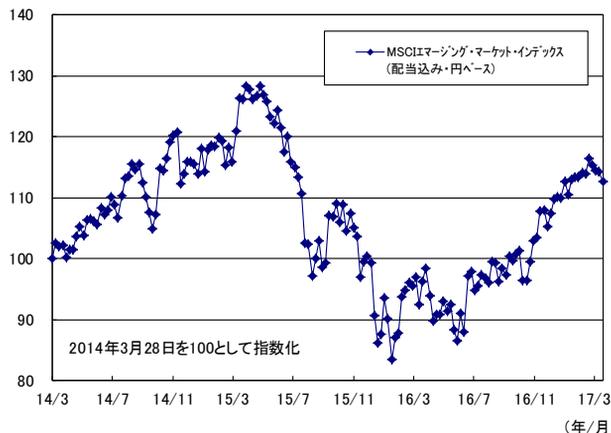
南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、新財務相が政策の大幅な変更は行なわない方針を示唆したことなどが好感され上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 ロシア小売売上高(3月)
- 19日 南アフリカCPI(消費者物価指数、3月) など

騰落率がプラスの場合:	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合:	-1.44%	
騰落率が横ばいの場合:		

<期間> 2014年3月28日～2017年4月14日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/4/7	2017/4/14	騰落率
	1,868.75	1,841.77	-1.44%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

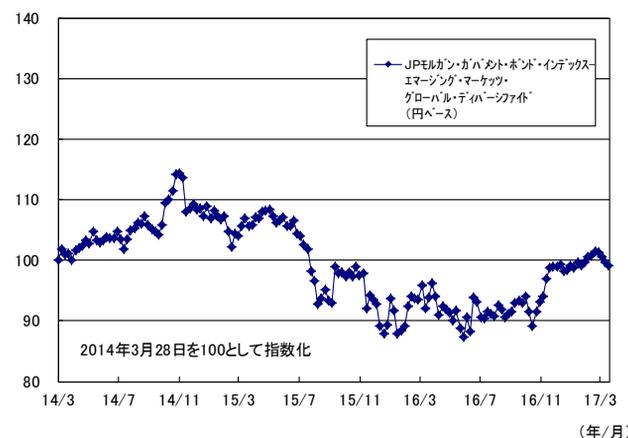
新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、7日比円ベースで、0.51%下落しました。

ブラジルでは、中央銀行が市場予想通り政策金利を引き下げました。IPCA(拡大消費者物価指数)が前年同月比の数値で低下基調が継続していることや、主要経済統計の改善が鈍く金融緩和が必要と見られることなどから、利下げを継続する方針が示唆されました。一方で、現政権が推進する年金改革案が修正を余儀なくされ、骨抜きになる可能性が取り沙汰されています。このような環境下、同国の債券指数はほぼ横ばいとなりました。

ロシアでは、米国によるシリア攻撃を受けて、シリアに軍隊を派遣し現シリア政権を支持しているロシアの対米関係悪化が懸念されたことなどから、同国の債券指数は下落しました。

騰落率がプラスの場合:	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合:	-0.51%	
騰落率が横ばいの場合:		

<期間> 2014年3月28日～2017年4月14日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2017/4/7	2017/4/14	騰落率
	253.71	252.43	-0.51%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

今後発表予定の主な経済指標など

- 17日 インドネシア輸出・輸入(3月)
- 17-18日 ロシア鉱工業生産指数(3月)
- 19日 マレーシアCPI(3月)
- 19日 南アフリカCPI(3月) など

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年4月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。